

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月16日

会社名 アールビバン株式会社 登録銘柄
 コード番号 7523 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 栗田 実 TEL (03) 3407 - 3371
 決算取締役会開催日 平成16年11月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月20日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,461	(△6.8)	58	(△67.4)	194	(12.5)
15年9月中間期	3,715	(△20.2)	180	(95.3)	173	(△26.6)
16年3月期	7,877	(△4.3)	665	(—)	740	(229.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	40	(—)	2	98
15年9月中間期	△155	(—)	△11	46
16年3月期	△528	(△1.2)	△39	03

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 13,528,442株 15年9月中間期 13,528,442株 16年3月期 13,528,442株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	15	00	—	—
15年9月中間期	15	00	—	—
16年3月期	—	—	30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	14,712	13,126	89.2	970	32
15年9月中間期	15,494	13,748	88.7	1,016	24
16年3月期	14,777	13,300	90.0	983	12

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 13,528,442株 15年9月中間期 13,528,442株 16年3月期 13,528,442株

②期末自己株式数 16年9月中間期 1,935,374株 15年9月中間期 1,935,374株 16年3月期 1,935,374株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	6,900	550	210	45	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円52銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,062,229		2,694,959		2,631,912	
2 売掛金		273,359		345,492		417,322	
3 有価証券		111,706		—		—	
4 たな卸資産		2,196,243		2,296,622		2,335,308	
5 関係会社短期貸付 金		2,070,000		2,275,000		2,140,000	
6 繰延税金資産		729,726		394,293		411,608	
7 その他		559,256		408,212		565,109	
貸倒引当金		△5,500		△1,600		△3,300	
流動資産合計			8,997,021 58.0		8,412,980 57.2		8,497,961 57.5
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1 建物		365,995		350,088		336,889	
2 土地		408,826		408,826		408,826	
3 その他		239,205		237,705		240,016	
有形固定資産合計		1,014,026	6.5	996,620	6.8	985,733	6.7
(2)無形固定資産		66,382	0.4	45,358	0.3	53,730	0.3
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,077,766		1,120,607		1,179,840	
2 出資金		—		1,266,435		1,217,976	
3 敷金及び保証金		377,354		296,804		280,250	
4 関係会社長期貸付 金		1,610,000		1,650,000		1,610,000	
5 繰延税金資産		171,101		659,678		587,721	
6 その他		2,221,355		1,484,242		1,572,671	
投資損失引当金		—		△517,640		△517,640	
貸倒引当金		△40,878		△702,731		△690,316	
投資その他の資産 合計		5,416,698	35.1	5,257,396	35.7	5,240,504	35.5
固定資産合計			6,497,108 42.0		6,299,375 42.8		6,279,968 42.5
資産合計			15,494,129 100.0		14,712,356 100.0		14,777,929 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		131,598		128,038		119,910	
2 未払金		296,982		232,083		219,713	
3 未払法人税等		63,109		275,306		191,526	
4 前受金		485,817		264,876		185,752	
5 賞与引当金		96,620		96,956		99,258	
6 その他	※4	404,111		317,021		394,495	
流動負債合計		1,478,239	9.6	1,314,283	8.9	1,210,656	8.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		12,504		—		3,971	
2 役員退職慰労引当金		255,255		271,159		263,207	
固定負債合計		267,759	1.7	271,159	1.9	267,179	1.8
負債合計		1,745,999	11.3	1,585,443	10.8	1,477,836	10.0
(資本の部)							
I 資本金		1,656,000	10.7	1,656,000	11.3	1,656,000	11.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,591,200		6,598,200		6,598,200	
資本剰余金合計		6,591,200	42.5	6,598,200	44.8	6,598,200	44.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		195,300		197,800		197,800	
2 任意積立金		4,500,000		4,500,000		4,500,000	
3 中間(当期)未処分利益		2,070,712		1,368,693		1,531,367	
利益剰余金合計		6,766,012	43.7	6,066,493	41.2	6,229,167	42.1
IV その他有価証券評価差額金		37,854	0.2	109,157	0.7	119,662	0.8
V 自己株式		△1,302,937	△8.4	△1,302,937	△8.8	△1,302,937	△8.8
資本合計		13,748,130	88.7	13,126,913	89.2	13,300,093	90.0
負債資本合計		15,494,129	100.0	14,712,356	100.0	14,777,929	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,715,049	100.0		3,461,829	100.0		7,877,147	100.0
II 売上原価			988,801	26.6		932,617	26.9		2,188,316	27.8
売上総利益			2,726,247	73.4		2,529,211	73.1		5,688,831	72.2
III 販売費及び一般管理 費			2,545,765	68.5		2,470,453	71.4		5,023,464	63.8
営業利益			180,482	4.9		58,758	1.7		665,366	8.4
IV 営業外収益	※1		87,620	2.4		138,542	4.0		252,662	3.2
V 営業外費用	※2		94,897	2.6		2,490	0.1		177,395	2.2
経常利益			173,205	4.7		194,810	5.6		740,634	9.4
VI 特別利益	※3		5,018	0.1		—	—		23,162	0.3
VII 特別損失	※4		416,117	11.2		96,662	2.8		1,650,210	20.9
税引前中間(当 期)純利益(△純 損失)			△237,892	△6.4		98,147	2.8		△886,413	△11.2
法人税、住民税及 び事業税		11,915			105,389			△109,457		
法人税等調整額		△94,758	△82,843	△2.2	△47,493	57,895	1.6	△248,922	△358,379	△4.5
中間(当期)純利 益(△純損失)			△155,049	△4.2		40,252	1.2		△528,034	△6.7
前期繰越利益			2,225,761			1,328,440			2,225,761	
合併による実処分 利益受入額			—			—			36,566	
中間配当額			—			—			202,926	
中間(当期)未処 分利益			2,070,712			1,368,693			1,531,367	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税の規定と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。 また、当中間会計期間において使用しないことが明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリティー87,000千円は一括償却し、特別損失に計上しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。 また、当事業年度において使用しないことが明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリティー160,000千円は一括償却し、特別損失に計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ ヘッジ対象：買掛金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
_____	(中間貸借対照表) 「出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「出資金」の金額は579,154千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,198千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	517,222千円	553,364千円	544,623千円
※2 担保資産			
① 担保に供している資産			
建物 *	192,058千円	176,199千円	183,752千円
その他の有形固定資産 *	4,619	3,963	4,266
土地 *	383,630	383,630	383,630
計	580,308	563,793	571,649
② 上記に対応する債務	*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。	同左	*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。
3 偶発債務			
債務保証			
次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
保証先	(株)アートファイナンス	—————	(株)アートファイナンス
金額	300,000千円		300,000千円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
5 当座貸越契約及び貸出コミットメント	—————	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,000,000	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	39,143千円	20,531千円	82,697千円
受取配当金	2,290	22,750	3,040
投資事業組合利益	—	22,812	—
匿名組合事業利益	—	—	104,269
受取信販手数料	13,648	8,862	26,488
為替差益	—	49,517	—
雑収入	32,537	14,069	36,166
※2 営業外費用の主要項目			
投資事業組合損失	30,918千円	—千円	49,614千円
為替差損	53,066	—	88,041
雑損失	10,912	2,490	39,739
※3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	5,018千円	—千円	14,632千円
償却債権取立益	—	—	6,375
その他特別利益	—	—	2,154
※4 特別損失の主要項目			
投資損失引当金繰入額	—千円	—千円	517,640千円
貸倒引当金繰入額	—	—	661,097
投資有価証券評価損	470	—	—
映画投資損失	200,000	—	200,000
ロイヤリティー一時償却費	160,000	87,000	160,000
役員退職慰労金	37,425	—	37,425
建物除却損	8,391	1,803	29,233
工具器具備品除却損	359	759	1,208
ソフトウェア除却損	—	—	7,461
事業所閉鎖損失	8,344	7,099	27,491
その他特別損失	—	—	8,651
5 減価償却実施額			
有形固定資産	31,524千円	33,592千円	73,656千円
無形固定資産	12,350	8,371	21,760

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>106,310</td> <td>64,223</td> <td>42,086</td> </tr> </tbody> </table>			取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産 その他	106,310	64,223	42,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>89,394</td> <td>44,127</td> <td>45,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産 その他	89,394	44,127	45,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>110,128</td> <td>57,672</td> <td>52,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固 定資産 その他	110,128	57,672	52,455
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																							
有形固 定資産 その他		106,310	64,223	42,086																							
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																								
有形固 定資産 その他	89,394	44,127	45,266																								
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																								
有形固 定資産 その他	110,128	57,672	52,455																								
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,328</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,976千円	1年超	32,351	合計	44,328	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,824</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,171千円	1年超	33,653	合計	47,824	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,009</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,268千円	1年超	40,741	合計	55,009							
1年内	11,976千円																										
1年超	32,351																										
合計	44,328																										
1年内	14,171千円																										
1年超	33,653																										
合計	47,824																										
1年内	14,268千円																										
1年超	40,741																										
合計	55,009																										
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>10,875</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>965</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,078千円	減価償却費相 当額	10,875	支払利息相当 額	965	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,006千円	減価償却費相 当額	7,189	支払利息相当 額	821	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>18,170</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>1,814</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,989千円	減価償却費相 当額	18,170	支払利息相当 額	1,814							
支払リース料	12,078千円																										
減価償却費相 当額	10,875																										
支払利息相当 額	965																										
支払リース料	8,006千円																										
減価償却費相 当額	7,189																										
支払利息相当 額	821																										
支払リース料	19,989千円																										
減価償却費相 当額	18,170																										
支払利息相当 額	1,814																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法 及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法 及び利息相当額の算定方法																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																									
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																									

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016円24銭	970円32銭	983円12銭
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)	△11円46銭	2円98銭	△39円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除した中間期末(期末)発行済株式総数及び期中平均株式数に基づいて計算されております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△155,049	40,252	△528,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△155,049	40,252	△528,034
期中平均株式数(株)	13,528,442	13,528,442	13,528,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>株式会社ビバンとの合併契約</p> <p>当社は、経営環境の変化に対処し業務の効率化を図ることを目的として株式会社ビバンを、平成15年10月1日付にて吸収合併することとし、平成15年7月22日開催の取締役会において承認を受け、同年7月23日合併契約を締結しました。</p> <p>また、株式会社ビバンにおいても、同年8月1日開催の臨時株主総会で承認を受けました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成15年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社ビバンを解散会社とする。</p> <p>(3) 合併に際し発行する株式及び割当 当社は、株式会社ビバンの全株式を保有しており、新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 増加すべき準備金 利益準備金 2,500千円</p> <p>(5) 財産の引継 合併期日において株式会社ビバンの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。なお、株式会社ビバンの平成15年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="183 1377 550 1478"> <tr> <td>資産合計</td> <td>70,287千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,220千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>69,066千円</td> </tr> </table>	資産合計	70,287千円	負債合計	1,220千円	資本合計	69,066千円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
資産合計	70,287千円							
負債合計	1,220千円							
資本合計	69,066千円							